



2020年10月7日

日本鉄道労働組合連合会

交運労協第36回定期総会

今こそ政策集団としての真価を！

交運労協は、10月6日、都内にて、スローガンに「連携・協働・共創 交運労協の総力を結集し、コロナ禍における交通運輸・観光産業の危機的状況を突破しよう!!」を掲げ、第36回定期総会を開催した。会場は、ソーシャルディスタンスの確保等の感染症対策が施され、議長団にはJR連合から中山耕介組織部長を選出して議事が進行された。



冒頭、挨拶に立った住野敏彦議長はコロナ禍に触れ、「以前のような需要に戻るのには困難な中、エッセンシャルな産業としてのあるべき姿を明確にしなければならない。その上で、移動需要喚起のために安全、安心、親しみやすさ、人と人のつながり、絆といった点を視覚的に訴えかけていく取り組みや、大胆な政策立案を実施していく」と決意の一端を語った。

また、来賓として出席した神津里季生会長は挨拶で、「労働組合があるからこそ、対政府、対使用者、そして政労使という政策要請の枠組みが成立する。コロナ禍という非常時にこの“ソーシャルダイアログ（社会対話）”の枠組みを使わない手はない。連合として、影響が顕著な人流・観光の産業を対象とした『労働政策対話』を開催し、厚生労働省をはじめとした関係省庁と意見交換を通じて職場の実状を深掘りする場を設定していく」と労働組合の必要性に触れつつ連合の役割を示した。

事務局から各議案が提起された後、質疑応答ではJR連合から中村鉄平交通政策部長がコロナ禍に関連して、「ウィズコロナの観点では、この状況で高速道路偏重の政策があってはならないことはもちろん、2021年度予算・税制あるいは3次補正予算において、必要な支援実施が実現できるよう交運労協や加盟各産別と連携していきたい。ポストコロナの観点では、社会変容に対応するためJRでも終電繰り上げや運賃制度の見直しの動きがあるが、地域交通は崩壊が起きてからでは取り返しがつかない。政府をも巻き込んだ議論も交運労協であれば可能であり、今こそ真価を発揮できるようJR連合も協働していく」と訴えた。

本総会は、すべての議案が高松伸幸事務局長の答弁を経て満場一致で承認され、役員を選出、総会宣言の採択後、再任された住野議長の団結がんばろうで意志統一が図られ、閉会した。